

平成 2 8 年 度 事 業 報 告

平成 2 8 年度の事業計画に基づき、農業委員会ネットワーク機構として各種の事業を行ったので、その概要を次のとおり報告します。

I 農業会議の組織、運営について

1. 組織及び運営機構

総 会	4 6 人	全普通会員をもって構成。
理 事 会	1 2 人	理事 1 2 人、監事 3 人をもって構成。
監 査 会	3 人	監事 3 人をもって構成。
常設審議委員会	2 8 人	会長、副会長他常設審議委員会運営規程にもとづき普通会員より選出。

2. 会員の人員

(1) 普通会員 4 6

市町村農業委員会会長 1 5 学識経験者 9 市町村 1 5 農業団体 7

(2) 賛助会員 5 団体

II 農業委員会ネットワーク業務の内容

1. 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 会 議

① 総 会

開催年月日	総会名・開催場所	議 事 内 容
平成 2 8 年 5 月 2 5 日	臨時総会（書面） 富山市 農業会議事務局	議 事 1 理事の選任について 2 監事の選任について
平成 2 8 年 8 月 2 2 日	第 126 回定期総会 富山市 県民会館	議 事 1 理事の選出について 2 平成 2 7 年度の事業報告の承認について 3 平成 2 7 年度の歳入歳出決算の承認について
平成 2 9 年 3 月 2 1 日	第 127 回臨時総会 富山市 県民会館	議 事 1 平成 2 8 年度歳入歳出補正予算について 2 定款の一部変更について 3 常設審議委員会運営規程の一部変更について 4 平成 2 9 年度事業計画並びに歳入歳出予算について 5 平成 2 9 年度会費について 6 理事、監事の報酬について 7 平成 2 9 年度借入金最高限度額について

② 理事会

開催年月日	開催場所	協議事項
平成28年 4月21日	第1回 富山市 県森林水産会館	1 会員代表者の変更及び常設審議委員の選任について 2 臨時総会の開催について 3 諸規程の制定について 4 年間スケジュールについて
平成28年 7月21日	第2回 富山市 県森林水産会館	1 常設審議委員の選任について 2 通常総会の開催と提出議案について 3 今後のスケジュールについて
平成28年 12月27日	書面 富山市 農業会議事務局	1 理事の選任について 2 その他
平成29年 2月21日	第4回 富山市 県森林水産会館	1 臨時総会の開催と提出議案の承認について 2 今後のスケジュールについて
平成29年 3月13日	第5回 富山市 県農協会館	1 臨時総会提出議案について 2 普通会员の入会について 3 その他

③ 監査会

開催年月日	開催場所	監査事項
平成28年 7月7日	富山市 県森林水産会館	1 平成27年度農業会議事業内容について 2 平成27年度農業会議歳入歳出決算の内容について 3 その他

④ 常設審議委員会

開催年月日	開催場所	議 事 内 容
平成28年 4月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地転用現地調査の運びについて 3 「新・農地を活かし担い手を応援する全国運動」の推進について 4 富山県農業施策に関する政策提案等の実施について
平成28年 5月23日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 土地区画整理法の改正に伴う事務手続きについて 3 富山県選出国會議員に対する要請事項について 4 平成27年度耕作放棄地対策の推進について

開催年月日	開催場所	議 事 内 容
平成 28 年 6 月 21 日	県森林水産 会館	1 魚津市慶野地区土地区画整理事業の事業計画に関する意見について 2 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 3 平成 28 年度農地パトロールの実施要領について 4 農業経営法人化説明会の開催について
平成 28 年 7 月 21 日	県森林水産 会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農業者年金の加入推進活動に係る重点市町村・J A の指定について
平成 28 年 8 月 22 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について
平成 28 年 9 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県農業委員大会の運営等について
平成 28 年 10 月 21 日	県森林水産 会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県農業委員大会提出議案について
平成 28 年 11 月 21 日	県森林水産 会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 平成 28 年度全国農業委員会会長代表者集会の要請決議等について
平成 28 年 12 月 19 日	県森林水産 会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 平成 28 年度農地中間管理事業の実施状況について 3 平成 29 年度税制改正大綱について 4 平成 29 年度産米・大豆の生産振興基本方針等について
平成 29 年 1 月 23 日	県森林水産 会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地参考賃借料及び農作業標準料金の改訂について 3 平成 28 年度農業委員等研修会の開催について 4 収入保険制度の概要について
平成 29 年 2 月 21 日	県森林水産 会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 平成 29 年度県農業関係予算について 3 富山米新品種の選考状況について
平成 29 年 3 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地転用現地調査要領の改正について

⑤ 市町村農業委員会長及び事務局長会議等

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
市町村農業委員会長・事務局長会議	平成28年 4月28日	富山市 県民会館	1 平成27年度農業委員会長連絡協議会事業報告並びに決算の報告について 2 平成28年度農業委員会長連絡協議会事業計画並びに予算について 3 富山県農業施策に関する政策提案等の実施について 4 平成28年度農業情報利用活動事業計画について 5 平成28年度農業者年金の加入推進について 6 平成28年度情報・出版事業の推進について 7 土地区画整理法の改正について 8 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 9 平成28年度全国農業委員会会長大会について 10 耕作放棄地発生防止・解消活動表彰について 11 一般社団法人富山県農業会議について
市町村農業委員会担当者会議	平成28年 5月31日	富山市 県森林水産会館	1 農業委員会組織・制度及び農地制度改革について 2 平成28年度耕作放棄地対策の推進について 3 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 4 農地台帳の整備推進について 5 農業者年金の加入推進について 6 調査事業について 7 情報・出版事業の推進について
市町村農業委員会長・事務局長会議	平成28年 9月21日	富山市 県民会館	1 農業委員会新制度移行への対応について 2 平成29年度農業委員会関係予算対策について 3 富山県農業委員大会について 4 富山県農業施策に関する政策提案について 5 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 6 農地台帳の整備について 7 農業者年金の加入推進について 8 情報・出版事業の推進について 9 マイナンバー提供に関するお願いについて 10 アグリとやま簿記スクールの開催について 11 平成29年度税制改正要望について 12 農業委員会長特別研修会の開催について 13 農業者年金加入推進セミナー及び平成28年度農業委員会会長代表者集会の開催について

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
市町村農業委員会担当者会議	平成28年 10月14 日	富山市 県森林水産会館	1 農業委員会新制度移行への対応について 2 農地利用最適化交付金について 3 耕作放棄地対策の推進について 4 情報事業の推進について 5 遊休農地の措置に係る事務等について
農地利用最適化交付金に係る説明会	平成29年 1月13日	富山市 県森林水産会館	1 農業委員及び推進委員の適切な報酬条例等の制定について 2 28経営第2246号農林水産省経営局農地政策課長通知の考え方について

(2) 農業委員会活動強化対策事業

市町村農業委員会の活動を強化するため、農業委員及び事務局職員を対象に各種研修、情報交換等を行い、農業委員等の資質向上に資した。

① 基礎研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成28年 5月19日 ～20日	富山市 県総合情報 センター	農業委員会 及び農政担 当職員 延べ 96人	※5月19日 1 平成28年度農業委員会活動について 2 農地に関する行政について 3 農業委員会の実務について 4 農地法第3条について 5 農地に関する税制について 6 農地台帳の整備について 7 農地転用について 8 農振整備計画について 9 農振除外について 10 自作農財産について 11 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 12 農業者年金制度について 13 情報・出版事業の推進について (1日目全体質疑) ※5月20日 1 新規就農関連施策について 2 農地中間管理事業について 3 農地中間管理機構の事業の特例に関する業務について 4 農業会議が実施する新規就農情報収集について (2日目全体質疑)

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成28年 5月31日	富山市 県森林水産 会館	農業委員 会職員等 32人	1 農業委員会組織・制度及び農地制度改革について 2 平成28年度耕作放棄地対策の推進について 3 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の 推進について 4 農地台帳の整備推進について 5 農業者年金の加入推進について 6 調査事業について 7 情報・出版事業の推進について 8 その他
平成28年 11月15日	富山市 とやま自遊館	農業委員 等 230人	研修 演題：富山県農業委員会に期待すること 講師：東京農工大学名誉教授 淵野雄二郎氏

② 特別研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成28年 8月31日	富山市 県市町村会 館	農業委員 会長等 52人	1 改正農業委員会法に伴う農業委員及び農地利用最適化 推進委員の選任に向けたポイント 2 全国農業新聞の普及拡大について
平成28年 10月14日	富山市 県森林水産 会館	農業委員 会職員等 30人	1 農業委員会新制度移行への対応について 2 農地利用最適化交付金について 3 耕作放棄地対策の推進について 4 情報事業の推進について 5 遊休農地の措置に係る事務等について 6 その他
平成29年 1月13日	富山市 県森林水産 会館	農業委員 会職員等 28人	1 農業委員及び推進委員の適切な報酬条例等の制定につ いて 2 28経営第2246号 農林水産省経営局農地政策課 長通知の考え方について

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成29年 1月27日	富山市 県民会館	農業委員会職員等 50人	1 共通研修 ① 農業委員の選任等、新制度への対応について ② 農地転用許可申請に関する農業会議への意見聴取について ③ 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進について ④ 6次産業化の推進について ⑤ 情報事業の推進について ⑥ 農地参考賃借料・農作業標準料金の算定について ⑦ 農地台帳の整備について ⑧ 農業者年金業務の推進について ⑨ 農業委員会業務推進にあたっての留意事項について ⑩ 農地法・農振法関係業務について ⑪ 農地中間管理事業について ⑫ 特例事業（農地売買支援事業）について 2 部門別研修 <農地調整部門> ① 農地法関連業務について ② 農振除外関連業務について ③ 農業委員会業務について ④ その他 <基盤強化推進部門> ① 集落営農の経営強化について ② 認定農業者・農業法人の育成について ③ 農業人材力強化総合支援事業について ④ 人・農地プランについて ⑤ 各地域担い手育成総合支援協議会活動について ⑥ その他
平成29年 2月14日	富山市 県農協会館	県内女性 農業委員 等25人	1 「遊休農地に関する措置について」 講師：県農業経営課副主幹 際芳和氏 2 「新生農業委員会に向けて女性農業委員の登用を」 講師：県農業会議事務局長 森松敬
平成29年 2月16日 ～17日	高岡市 磯はなび 会議室	農業委員会 会長・事務 局長等 38人	「農業委員会を取り巻く情勢について」 講師：全国農業会議所事務局長代理 伊藤嘉朗 氏 1 農林水産関係予算・税制改正について 2 農業者年金加入推進と県農業者年金協会の活動について 3 情報・出版事業の推進について

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
			報告事項 1 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動について 2 平成29年度全国農業委員会会長大会の開催について 3 集落営農実態調査アンケート調査結果について 4 その他 意見交換： 農業委員会新制度移行への対応について市町村農業委員会からの報告等に基づき意見交換会

③ 専門研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成29年 3月14日	富山市 とやま自遊館	農業委員等 219人	1 新弘前市農業委員会への歩みとこれからの運営 講師：青森県弘前市農業委員会事務局長 鎌田雅人 氏 2 平成30年産からの米政策見直しへの対応について 3 収入保険制度について 4 農業者年金の加入推進について 5 情報事業の推進について

④ 農業委員会巡回指導

県内農業委員会に対して、延べ2回巡回指導を行った。

開催時期	開催場所	対象委員会数	検討内容
平成29年2月6日 平成29年2月15日	舟橋村役場 小矢部市役所	2委員会	1 農業委員会制度・組織改革への対応について 2 その他

⑤ 農業委員会組織業務効率化検討会

開催年月日	開催場所	参加人員	協議内容
平成29年 1月27日	富山市 県民会館	農業委員会職員 26人	1 農業委員会の広域連携について 2 農業委員会の業務効率化について

⑥ 農業委員会組織業務効率化実態調査の実施

調査時期	調査内容	調査方法
平成28年 4月～29年 3月	・農業委員会の広域連携について ・農業委員会の業務効率化について	県下の農業委員会活動の点検評価調査を実施した。

(3) 農業委員会を支える諸活動

農業の持続的な発展を図り食料自給を強化することが重要な課題で、国では食料・農業・農村基本計画の見直しが進められており、農業者の公的代表者として農業・農村現場の実態が反映された改正となるよう要請活動を行った。また、現場の声や提案の積み上げを行い、県・政府並びに国会議員等に対して農業・農村施策に関する提案・要望を始め各種活動を行った。

① 県選出国會議員への要請活動等

農地制度の改革、食料・農業・農村基本政策の確立、ＴＰＰ交渉対策並びに農業委員会制度改革への対応と体制整備・予算対策等を進めるための対策会議や富山県選出国會議員との懇談会を次のとおり開催した。

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
平成２８年 ５月２６日	東京都 衆議院第２議 員会館	会長他 ２１人	＊要望・提案・懇談 １ 新たな時代を迎えた農業・農村の成長に向けた政策 提案
平成２８年 １１月３０日	東京都 都市センター ホテル	会長他 ２２人	＊要望・提案・懇談 １ 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決 議について ２ 富山県農業施策に関する政策提案について ３ 農業委員会制度改革等に関する意見交換会

② 全国農業委員会会長大会への参加

全国農業委員会会長大会に出席するとともに、集会にて提案・要請決議をし、要請活動を行った。

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
平成２８年 ５月２６日	東京都 文京シビックホ ール	会長他 ２１人	１ 第８回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰 全国農業新聞賞 砺波市農業委員会 ２ 決議 ① 農業委員会憲章の制定について ② 新たな時代を迎えた農業・農村の成長に向けた政策 提案決議 ③ 大分・熊本等地震への万全な対応を求める特別要請 決議 ④ 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推 進に関する申し合わせ決議 ⑤ 情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議
平成２８年 １２月１日	東京都 メルパルクホール	会長他 ２２人	１ パネルディスカッション 「農地利用の最適化を加速させよう」 ２ 要請・申し合わせ決議 ① 農地利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議 ② 情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議 ③ 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請 決議

③ 富山県農業委員大会の実施

県内の農業委員が一堂に会し、富山県農業施策に関する政策提案並びに農業委員会制度改革と系統組織体制強化等に関する重点要請事項を決議した。

開催年月日	開催場所	参加者	大会内容
平成28年 11月15日	富山市 とやま自遊館	農業委員 等 230人	1 表彰 永年勤続農業委員等表彰 富山市宮田好一他4名 2 議事 第1号議案 富山県農業政策に関する政策提案（案） 第2号議案 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の関する申し合わせ決議 第3号議案 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 3 講演 演題：富山県農業委員会に期待すること 講師：東京農工大学名誉教授 淵野雄二郎氏

④ 市町村農業委員会の体制強化に関する要請活動の支援

農地制度における農業委員会の担う許認可等の業務と役割が質量ともに増大していることから、市町村長に対して市町村農業委員会の活動予算の確保及び事務局体制の整備・強化等に向けた取り組みを支援した。

⑤ 農業税制、課税対策について

平成29年度の税制改正にむけて、農業委員会からの意見をとりまとめ、税制上の新たな措置事項や適用期限の延長事項等について政府・国会に要望を行った。

2. 農地に関する情報の収集、整理及び提供

(1) 機構集積支援事業

農地転用の許可に関する議案審議および農地法に関する事務処理並びに農地の利用状況調査の指導を行った。

① 農地制度に関する相談活動等

市町村農業委員会等から寄せられた、農地制度に関する事務処理や農業者等からの質問への対応等について相談活動を行った。

② 農業委員等の研修

ア 研修実施実績等

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研 修 内 容
平成28年 10月17 ～18日 福井県あわ ら市他	農業委員会長 等特別研修会	市町村農業委 員会長等 15人	1 新農業委員会制度に基づく新体制へ移行した農業委員会の対応について 2 耕作放棄地への対応について 3 農業以外の参入法人への対応について 4 農地の集積・集約化への対応について 5 農業経営の合理化への対応について (※アジチファーム) 6 農業者年金の加入促進について 7 全国農業新聞・全国農業図書の普及拡大について
平成28年 10月20 ～21日 長野県千曲 市「ホテル 圓山荘」	北信越ブロッ ク女性農業委 員研修会	県内女性農業 委員等 12人	1 講演「遊休農地対策と移住の促進」 2 グループ討議 3 情勢報告 4 現地視察

イ 中央研修会への出席等

研修会名	開催・場所	研 修 内 容	出席者名	備考
農業者年金加入 推進セミナー	11月30日 (東京都)	農業者年金未加入者の加入推進	農業委員2人	
全国農業委員会 長代表者集会	12月1日 (東京都)	農業委員会活動の強化対策	農業委員2人	
女性農業委員登 用促進研修会	1月11日 (東京都)	女性農業委員登用促進の対策	農業委員2人	
全国女性農業委 員ネットワーク 総会	1月12日 (東京都)	女性農業委員登用促進の次年度 対策	農業委員2人	
女性農業委員活 動推進シンポジ ウム	3月9日 (東京都)	女性農業委員の活動強化と女性 農業委員・推進委員の登用促進 について	農業委員8人 農業会議職員	

ウ 農業委員会に対する指導・協力

実施時期	対象農業委員会名	活動内容	指導員人数
平成28年6 月～29年3月	市町村農業委員会 (15農業委員会)	本事業の実施、農地利用状況 調査及び利用意向調査の実 施、農地台帳の整備、農地中 間管理事業の推進、農地法等	1人

実施時期	対象農業委員会名	活動内容	指導員人数
		の内容、法令業務の適正執行、相続税等納税猶予対象農地の対応、農地の有効利用、遊休農地解消対策等、その他農業委員会業務に関係する業務についての相談や実践方法の助言、協力を実施。	

③ 農地法等に基づく業務を処理するための会議

会議名	開催時期	会議内容	出席人数	備考
常設審議委員会	平成28年6月 ～ 平成29年3月	農地転用の許可に関する議案審議	延べ196人	
総会	平成28年 8月22日	事業報告等審議	23人	
	平成29年 3月21日	事業計画等審議	22人	

(2) 農地情報利用効率化対策事業

農業委員会の優良農地の保全、担い手への農地の利用集積関係業務を円滑に実施するためには、農地等の情報を随時、的確に把握する必要がある。このため、農地・農家等の情報を効率的に管理・活用する体制を整備するため次の活動を行った。

① 企画検討会

開催日	場 所	参加人員	主 な 検 討 事 項
平成28年 5月31日	富山市 県森林水産会館	32人	農地情報公開システムの推進等

② 農地情報公開システム活用・普及推進検討会

開催日	場 所	参加人員	主 な 検 討 の 内 容
平成28年 12月21日	富山市 県森林水産会館	25人	農地情報公開システムの活用等

③ 農地情報公開システム整備状況の調査・分析

調査実施時期	調 査 ・ 分 析 の 内 容
平成28年11月～平成29年3月	農地情報公開システムのデータ移行状況の調査

④ 農地情報公開システム研修会の参加

開催日	参加場所	参加人員
平成28年8月5日	石川県	1人
平成28年11月17日	東京都	1人

⑤ 農地情報公開システム濃密指導の実施

対象委員会数	指導回数	指導員氏名	職業	従事日数	謝金支払い実績
15委員会	1回	柳澤 洋平	農業会議主事	12ヶ月	—

3. 農業を営み、又は営もうとする者に対する支援

(1) 富山県青年農業者育成事業(青年農業者等育成センター事業)

効率的かつ安定的な農業経営を担う人材を育成・確保するために、就農希望者等に対し、就農及び農業法人の雇用等に関する情報を幅広く提供し、就農及び雇用等の促進につなげることを目的として実施した。

① 市町村受入情報収集実績

調査時期	回数	集計時期	備考
平成28年8月	1回	平成28年9月	

② 農業法人雇用, 研修受入情報調査実績

調査時期	回数	集計時期	備考
平成28年6月	4回	平成28年8月	13法人から雇用受入希望有り
平成28年8月		平成28年10月	12法人 "
平成28年10月		平成28年12月	10法人 "
平成29年1月		平成29年3月	10法人 "

③ 農地・住宅情報収集実績

調査時期	回数	集計時期	備考
平成28年7月	2回	平成28年11月	
平成29年2月		平成29年3月	

(2) 新規就農等相談支援事業

県内外の就農希望者と従業員や後継者を確保したい農業法人等とのマッチングを促進するため、求人求職情報など就農に関する情報の収集・提供、個別の就農相談等を実施した。

4. 法人化の支援その他農業経営の合理化支援

認定農業者や集落営農組織等本県農業の担い手の育成や法人化による経営発展を促進するため、県、県農業協同組合中央会、県農業会議など関係機関で組織する、富山県担い手育成総合支援協議会において、以下のとおり担い手育成のための支援策を重点的かつ総合的に実施した。

(1) 富山県担い手育成総合支援協議会活動

① 県担い手育成総合支援協議会

ア 協議会開催実績

開催時期	内 容	備 考
平成 28 年 4 月 11 日	・平成 27 年度事業報告、決算見込みについて ・平成 28 年度アクションプログラム、予算について	総 会
平成 28 年 7 月 8 日	・平成 27 年度事業報告、決算について	総 会

イ アクションプログラム作成実績

作 成 時 期	備 考
平成 28 年 4 月	

ウ 専任マネージャーの設置

専任マネージャー氏名	備 考
奥 野 貴 宏	

② 経営改善能力向上支援活動

ア コンサルタント活動実施実績

登録者数	スペシャリスト氏名（資格名等）	備 考
9 名	堤 谷 茂 雄（税理士） 安 達 長 俊（中小企業診断士・税理士） 山 田 健（税理士） 畠 山 義 明（特定社会保険労務士） 小 西 澄 夫（特定社会保険労務士） 山 瀬 孝（経営コンサルタント） 吉 田 武 男（税理士） 金 山 睦 美（税理士） 朝 倉 隆 朗（司法書士）	

イ 担い手経営診断指導活動実施実績

開 催 回 数	指導経営体数
農業法人や認定農業者に対する経営診断及び経営相談	19 経営体

ウ 経営能力向上研修会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
平成 28 年 11 月 1, 2 日	・複式農業簿記講習・・・県下 1 会場 内容：簿記記帳の必要性、農業簿記の一巡の手続き、勘定科目の説明、取引の実際例、決算手続き	10 人
平成 28 年 11 月 24, 25 日, 12 月 5, 6, 13, 14 日	・パソコン農業簿記講習・・・県下 3 会場×2 日間 内容：インストール、初期設定、仕訳入力、個人データ入力	33 人
平成 29 年 2 月 9, 10, 22, 24, 3 月 2, 3 日	・農業簿記フォローアップ講習・・・県下 3 会場×2 日間 内容：決算時の留意点、決算書の作成、次年度への繰越、個人データ入力、税務相談	28 人
平成 29 年 1 月 31 日, 2 月 7, 21, 23, 3 月 1, 7, 22 日	・パソコン農業簿記個別相談会・・・県下 3 会場、7 日間 内容：パソコン簿記ソフトの操作方法、税務申告に対する個別指導の実施	21 人

エ 研修会開催実績

開催時期	内 容	参集範囲
平成 28 年 5 月 20 日	・ 県担い手育成総合支援協議会活動の推進について ・ 農の雇用事業について ・ 法人化推進・農業機械整備に関する事業について ・ 6 次産業化の推進について ・ とやま農業未来カレッジについて ・ 経営所得安定対策等について ・ 全国優良経営体表彰について	地域担い手育成総合支援協議会

③ 農業経営法人化推進活動

ア 法人化説明会開催実績

開催時期	内 容	備 考
平成 28 年 7 月 28, 29 日、 8 月 1, 2 日	・ 農業法人化の意義と留意点について ・ 農業法人の労務管理と社会保険について ・ 法人化推進事業による支援について	202 人
平成 28 年 4 月～ 29 年 3 月	・ 法人化を希望する者等に対する個別指導・助言の実施 ・ 法人会計処理や農地所有適格法人要件に対応した法人設立に関する指導の実施	33 経営体

イ 法人化研修会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
平成 28 年 5 月 20 日	・ 農業経営法人化推進活動の推進と農地所有適格法人要件等について	45 人

④ 担い手交流活動

ア 全国担い手交流会、全国優良事例発表会参加実績

開催時期	内 容	参加者数
平成 28 年 6 月 16, 17 日	・ 農業法人夏季セミナー ・ トップセミナー ・ 分科会	1 人
平成 28 年 11 月 10, 11 日	・ 全国農業担い手サミット in ぎふ ・ 経営事例発表会、交流交歓会 ・ 先進事例調査	6 人
平成 29 年 2 月 2, 3 日	・ 全国農業経営者研究大会 ・ 講演会 ・ パネルディスカッション	1 人
平成 29 年 3 月 2, 3 日	・ 農業法人春季セミナー ・ トップセミナー ・ 意見交換会	1 人

⑤ 経営多角化・高度化支援活動

ア 経営多角化・高度化推進検討会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
平成 28 年 8 月 8 日	・ 県産農産物の販売・消費拡大対策について	51 人
平成 28 年 12 月 5 日	・ 商品販売促進についての講演研修会	55 人
平成 29 年 3 月 7 日	・ 経営高度化についての講演研修会	70 人

イ 市場調査情報収集活動開催実績

開催時期	内 容	備 考
平成 28 年 6 月～ 29 年 3 月	・農産物や特産物に関する関係機関発行情報の整理の実施について	

ウ 特産品等商品開発情報収集活動実績

開催時期	内 容	備 考
平成 28 年 4 月～ 29 年 3 月	・商品開発に向けた取組状況に関する情報収集の実施について ・商品開発等取組経営体への支援について 7 経営体	

エ 商談会等開催実績

開催時期	内 容	出展者数
平成 28 年 10 月 29, 30 日	・越中とやま食の王国フェスタ 2 0 1 6 への出展	7 経営体
平成 28 年 12 月 11, 12 日	・食と農の祭典への出展	1 経営体

⑥ 農業経営者組織化推進活動

ア 農業経営者に対する研修会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
平成 28 年 7 月 20 日	農業担い手現地研修会 ・視察先の概要説明について ・小矢部市循環型農業の取り組みについて ・先進地視察研修	認定農業者等 93 人
平成 28 年 11 月 28 日	農業者研修会 ・農業事業者の社会保険と老後の保障 ・とやま型農業成長戦略チャレンジ事業の取り組みについて ・水田における雑草対策について	認定農業者等 121 人
平成 29 年 1 月 18 日	農業者新春交歓会 ・農政をめぐる情勢について ・30 年産からの米政策の見直しへの対応について ・H A C C P 支援法の概要について ・I C T 等ロボット先端技術を活用した高能率水田農業の新展開	認定農業者等 449 人

⑦ 地域農業に関する調査・研究活動

農業・農村の発展に寄与することを目的に地域の担い手が経営発展（法人化、複合化、多角化等）に取り組む際に生じる問題等を調査し、関係機関と連携しながら問題解決に向けた対応方策の研究を行った。

ア 農業経営の複合化・多角化支援

複合化・多角化等経営発展意欲の高い集落営農組織経営体等が、問題解決に取り組む活動に対して支援を行った。

・7 市町村 9 組織（内訳：野菜 4 組織 花卉 3 組織 加工 1 組織 油糧作物 1 組織）

イ 交流施設・農村起業の経営改善支援

農産物直売所や農産加工所において、経営上の課題を持つ経営体のコンサル支援や直売施設運営実務者研修会を行った。

(ア) コンサルの実施

- ㊦ コンサル依頼先 ・たいこう経営 (中小企業診断士) 布目大剛 氏
・mandeene (マーケティングコーディネーター) 松蔵高子 氏

㊧ 実施の概況

- ・ 3 市町村 3 組織 延べ 10 回 (直売施設の売上向上・原価計算と商品管理組織の活性化対策・新たな事業展開等)

(イ) 直売施設運営実務者研修会の開催

県内各地で農産物の直売や加工施設が運営されていることから、県内直売施設運営実務者及び支援担当者を対象に、農産物直売所経営の改善について研鑽し、地場産品直売所の販売促進拡大を図り、地域活性化につなげることを目的に研修会を開催した。

㊦ 研修の概要

- ・ 開催日：平成 29 年 2 月 24 日
- ・ 講演内容：「魅力的な商品と情報発信」
- ・ 講師：編集室いとぐち

代表 山口 美緒 氏

ウ 調査及び研究の実施

地域の担い手が経営発展に取り組む際に生じる問題等の調査研究を行った。

(ア) とやま型農業成長戦略モデル推進会議

- ・ 農業所得の増大に向け複合的にチャレンジする農業経営体が、地域のモデルとなる農業経営の確立を図ることを目的に設置。会議録の取りまとめと配布。

(イ) 「集落営農実態アンケート調査」の実施

- ・ 本県における今後の集落営農支援策等を検討する際の参考とするため、県内集落営農組織にアンケート調査を実施 調査結果のとりまとめと配布

(ウ) 「合併した集落営農組織の意識調査」の実施

- ・ 労働力と収益性の両方を確保しつつ、農村機能の維持を図るため、すでに合併や地域連携等に取り組んでいる先進的集落営農組織への聞き取りによるアンケート調査を実施。調査結果の取りまとめと配布

(エ) 「農業法人設立後の組織変更時の諸手続」の作成

- ・ 農業法人の経営能力向上に資するため、実務機会が少なく馴染みの薄い組織管理、特にその中でも対外的に行う諸手続の内、頻度が多いと思われる内容について整理し配布

(オ) 「就業規則を作成しよう」の作成

- ・ 雇用就農者が採用後の経過年とともに離職者が増えていることから、雇用就農者が長期にわたり安心して従事できる雇用環境を整える一助として、就業規則を定めることを呼びかけるための資料を作成配布

⑧ 収入減少影響緩和対策積立金管理業務事務

水田経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金に係る積立金の管理業務として、積立金口座帳簿の整備や北陸農政局富山支局の指示による積立金額の報告や積立者への積立金返納業務等を実施した。

(2) 農業者年金基金委託事業

農業者年金基金の委託により、農業委員会が実施している農業者年金業務を円滑に推進するため、また、被保険者などからの相談に応じるため農業者年金相談員を設置し、次の事業を実施した。

① 農業者年金業務指導事業

ア 市町村農業委員会担当者等に対する研修会の開催

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成28年 4月14日	富山市 県民会館	35人	1 農業者年金資格関係の制度と事務処理について 2 農業者年金保険料関係の制度と事務処理について 3 農業者年金給付関係の制度と事務処理について ① 新制度について ② 旧制度について 4 現況届けについて 5 農業者年金業務留意事項 6 農業者年金協会について
平成28年 6月13日	富山市 県総合情報 センター	29人	1 農業者年金記録管理システムの概要及び操作方法等 について 2 農業者年金加入推進について 3 農業者年金業務留意事項について
平成28年 11月24日	富山市 県民会館	21人	1 農業者年金加入推進について 2 農業者年金業務留意事項について

イ 県内現地指導の実施

対象委員会数	指導回数	備 考
5	6回	

ウ 指導資料の作成・配付

配付資料の種類	配布部数
加入推進パンフレット（2種類）	1,041部
農業者年金業務参考資料	718部
受給者用パンフレット	4,674部

エ 農業者年金総合指導員の設置

総合指導員氏名	職 業	従事日数
柳澤 洋平	農業会議主事	91日

オ 被保険者・受給権者等に対する助言・指導

巡回相談	電話相談	窓口相談
2回	210回	0回

② 加入推進特別対策委託事業

ア 加入推進部長の設置数 15人

イ 加入推進部長及び女性農業委員に対する特別研修

開催時期	開催場所	参加人員	研 修 内 容 及 び 講 師 等
平成28年 8月31日	富山市 県市町村会館	加入推進部 長等 57人	1 農業者年金制度の概要と加入推進の取組について 農業者年金基金理事 須藤徳之 氏 2 富山県の取組方針 3 加入推進事例発表

(3) 「農の雇用」事業

採用間もない従業員に対するOJT研修の実施を希望する農業法人に対して事業の募集を行い、事業申請書や研修計画の作成並びに事業実施上の留意点について指導・助言をした。また、研修開始4か月ごとに、研修状況の確認調査、指導・助言等を行った。

回 数	事業実施期間	経営体数	研修生数	備 考
第1回募集	平成28年4月1日～	0	0	
第2回募集	平成28年8月1日～	19	23	
第3回募集	平成28年10月1日～	8	9	
第4回募集	平成28年12月1日～	2	2	
第5回募集	平成29年2月1日～	13	13	
合 計		42	47	

5. 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

(1) 青年農業者育成対策事業

県青年農業者協議会の事務局体制を強化するとともに、関係機関との連携を一層緊密化して効果的な組織活動を展開し、青年農業者の育成と資質の向上を期することを目的として実施した。

① 事務局体制の強化

ア 県青年農業者協議会の事務局体制強化のため、職員を設置した。

イ 事務に必要な経費

電話料、消耗品、事務用品等

(2) 事務局を担当する経営者組織

- ① 富山県農業者協議会
- ② 富山県農業法人協会
- ③ 富山県企業稲作経営者協会
- ④ 富山県青年農業者協議会

6. 農業一般に関する調査及び情報の提供

(1) 農業一般に関する調査の実施

① 調査事前会議の開催

開催時期	開催場所	調 査 会 内 容	参加人員	備 考
平成28年 5月31日	富山市 県森林水産会館	調査実施上の注意点及び記入方法説明	32名	

調査項目、調査方法

調 査 項 目	調 査 方 法
田畑売買価格に関する調査 ・耕作目的自作地売買価格 ・転用価格	県内 2 6 7 地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した
農作業賃金、農業労賃に関する調査 ・農業臨時雇い賃金、各種作業賃金 ・オペレータ賃金、他産業賃金	県内 1 5 地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した

(2) 農業情報利用活動・提供活動事業

一般農政・農地・農業技術等の情報を収集し、市町村農業委員会のほか関係機関団体に提供した。
また、全国農業会議所との関係により「農政対策ニュース」(No1～No36)を作成し配布するとともに農業会議機関誌「アグリとやま」を発行(3回)した。

また、農業委員会並びに関係機関団体に随時情報を発行、提供するとともに、一般農業者を対象に全国農業新聞等の普及を図った。

- ① 情報普及体制の整備強化
- ② 情報活動推進のための諸会議の開催
- ③ 全国農業新聞の普及
- ④ 農業・農業者に対する情報収集及び提供並びに交換
- ⑤ 優良図書の斡旋等

7. 農地法等法令規定業務の実施

当会議で法令に基づく業務について処理したものは次のとおりである。

(1) 農地法に基づく事項(都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見聴取等)

農地法第4条及び第5条の規定に基づく事項を審議するため常設審議委員会を開催し、市町村農業委員会等から意見を求められた申請に対して必要に応じ現地調査を行い、市町村農業委員会等に答申したものは次のとおりである。

① 法第4条、5条関係(農地転用、一時転用を含む)

月 別	意見を求められた件数及び面積	
	件 数	面 積 (㎡)
平成28年4月	6	50,680
〃 5月	4	18,926
〃 6月	6	43,528
〃 7月	5	34,739
〃 8月	11	88,557
〃 9月	5	49,020
〃 10月	8	90,565
〃 11月	8	60,094
〃 12月	1	4,690
平成29年1月	6	39,009
〃 2月	7	86,819
〃 3月	9	69,145
合 計	76	635,772

② 農地の転用許可を要する農地の売却に関する買受適格の証明件数及び面積（５条）

５ 条 関 係	
件 数	面 積 (㎡)
0	0

(2) 土地区画整理法による処理事項

土地区画整理法第１３６条の規定により、平成２８年度において、土地区画整理事業計画について市町村農業委員会より意見を求められ、現地調査を実施したうえ、常設審議委員会で審議の結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

区 画 整 理 事 業 名 称	面 積 (㎡)
魚津市慶野地区土地区画整理事業（１件）	7, 201.66

(3) 農地調整関係等調査事業の実施内容

- ① 現地調査件数 45件
- ② 現地調査人数 54人

8. 農業者・地域の声を集めた提言活動の推進

(1) 県への提案・要請等の活動

「元気とやま」の実現に向け富山県農業の持続的発展を期すため、地域を支える担い手の農業に対する意見を市町村農業委員会から積み上げて集約し、今後の農業の政策に反映されるよう、県知事に「富山県農業施策に関する政策提案」を行った。

年 月 日	場 所	参加人員	提 案 内 容
平成２８年 11月21日	富山県農林水 産部長室	会長他 5人	I 力強い農業構造の実現に向けた提案 1 農地対策の強化 2 農地中間管理事業の推進 3 担い手・経営対策の強化 4 農業者の経営安定対策等 5 農産物の販売促進・生産振興 6 有害鳥獣防止対策 7 6次産業化の推進 II T P P大筋合意を受けての提案 III 県農業会議・市町村農業委員会への支援

9. 農業委員会ネットワーク業務に附帯する業務の推進

(1) 6次産業化サポート事業

本県の農山漁村の活性化と6次産業化を推進するため、6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等の様々な課題に対応できる専門家である「6次産業化プランナー」等を活用し、6次産業化の取り組みにつながる案件の発掘から事業化まで総合的なサポート支援を行った。

① 6次産業化プランナーの活用 4人

② 6次産業化プランナーの派遣等を通じた具体的な助言件数 82件